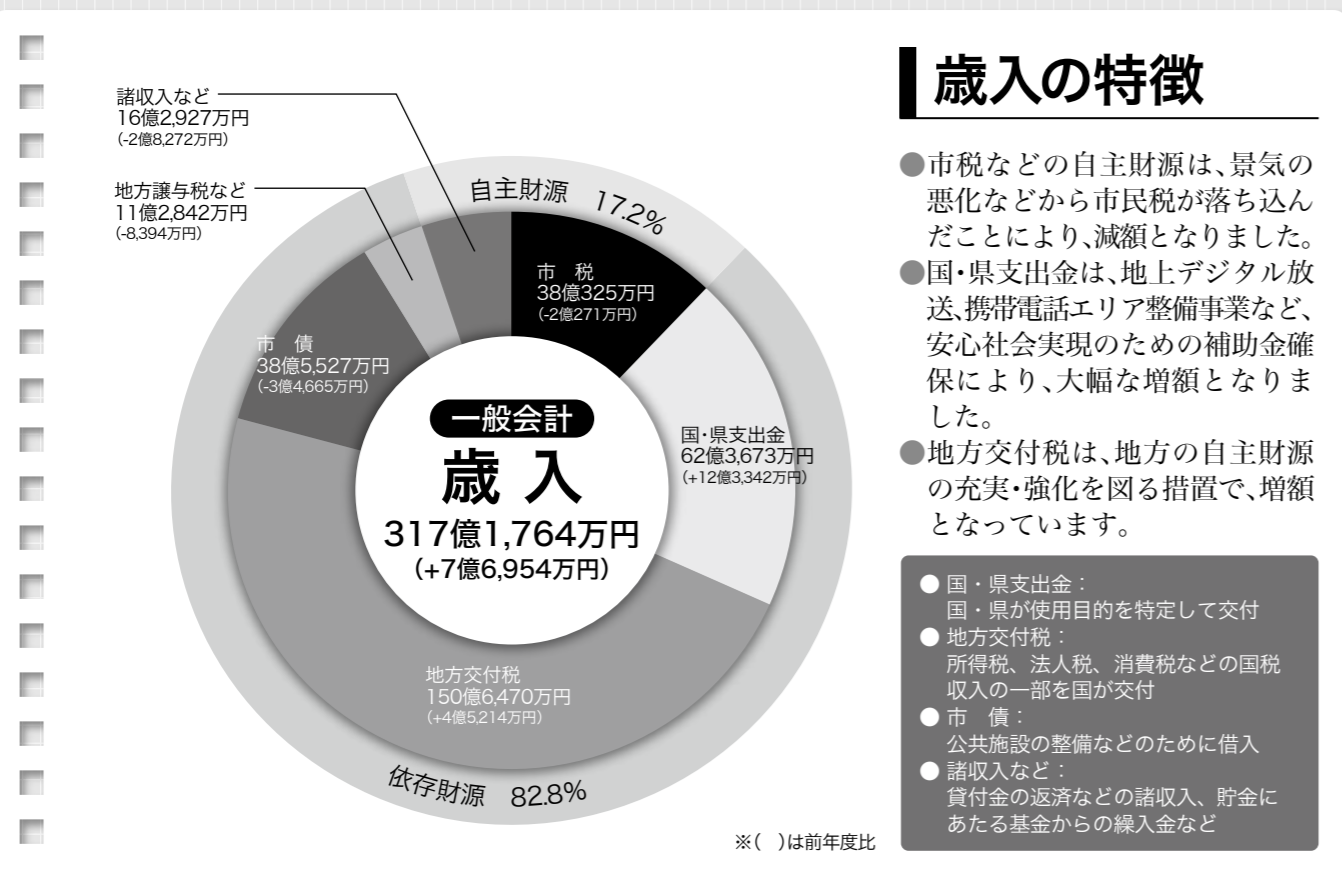


一般会計予算 合併後最大規模

平成22年度一般会計の総予算は317億1,764万円となり、合併に伴う地域振興基金35億円創設の特殊事業があった平成17年度を除くと、合併後では最大規模となりました。



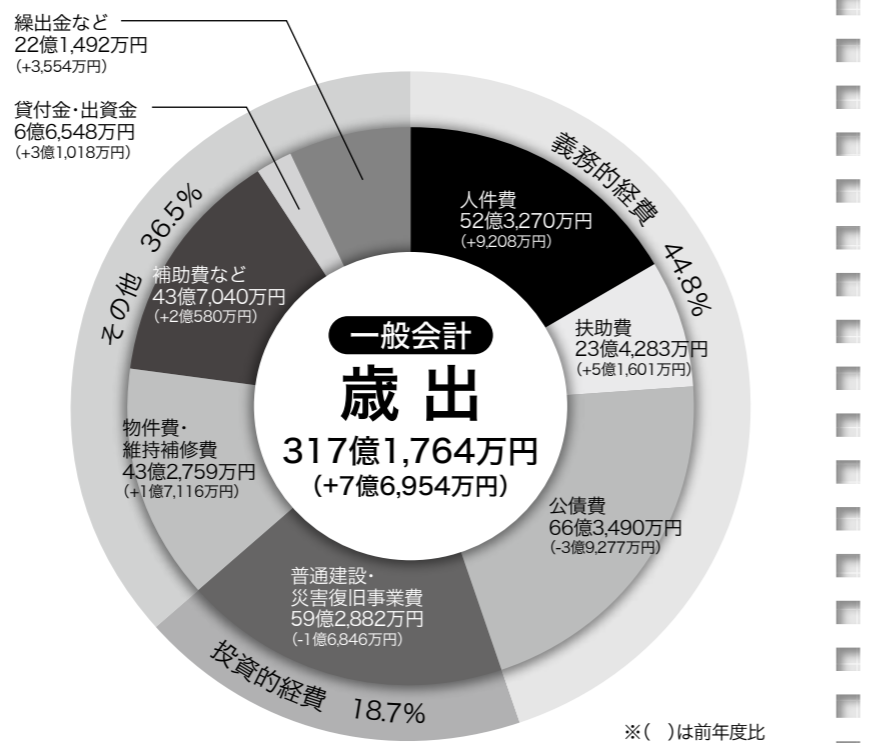
- 市税などの自主財源は、景気の悪化などから市民税が落ち込んだことにより、減額となりました。
- 国・県支出金は、地上デジタル放送、携帯電話エリア整備事業など、安心社会実現のための補助金確保により、大幅な増額となりました。
- 地方交付税は、地方の自主財源の充実・強化を図る措置で、増額となっています。

- 国・県支出金：国・県が使用目的を特定して交付
- 地方交付税：所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付
- 市債：公共施設の整備などのために借入
- 諸収入など：貸付金の返済などの諸収入、貯金にあたる基金からの繰入金など

歳出の特徴

- 扶助費は、子ども手当の新設などにより、大きく伸びています。
- 公債費は平成17年度をピークに計画どおり減少してきています。
- 補助費は産業振興や医療、福祉施策の充実により、増額となりました。

- 扶助費：生活保護、児童手当や高齢者・乳幼児の医療費
- 普通建設事業費：道路、学校、公園などの公共施設の建設費
- 物件費：委託料、消耗品費、通信運搬費
- 補助費：各種団体への補助金、負担金



詳しくは、市のホームページに予算資料を掲載しておりますので、ご覧ください。

【特集】
SPECIAL

平成22年度
予算

「共生社会」の実現へ 着実な歩みを

予算

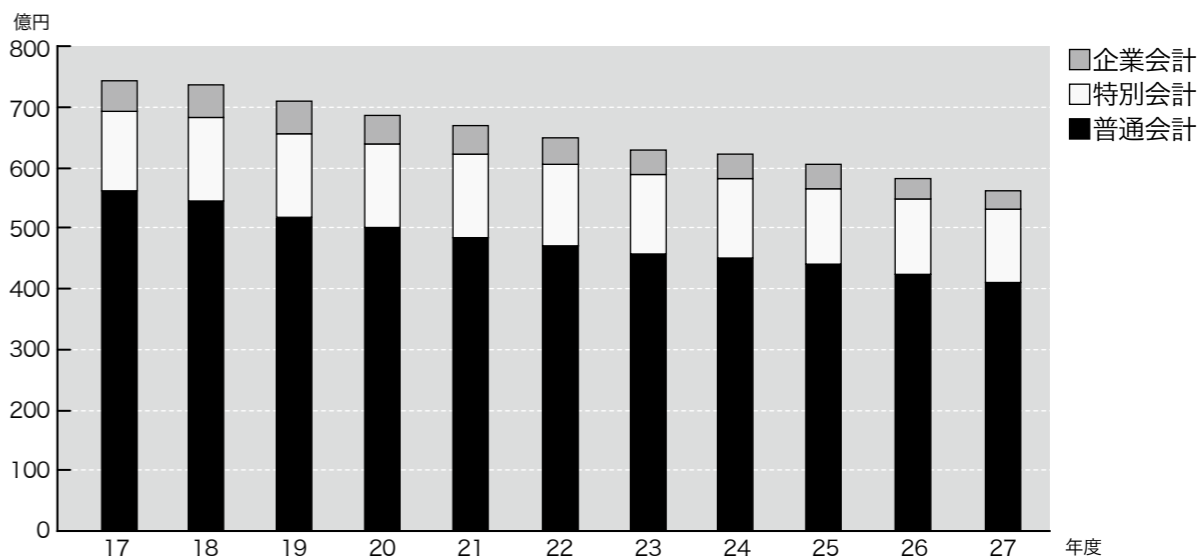
「財政健全化」の取り組みを継続
「重点戦略プロジェクト」・「長期総合計画・後期実施計画」に重点配分

平成22年度の庄原市の当初予算が成立しました。長引く景気低迷によって市が確保できる財源も限られてくる状況ですが、市債の発行を抑えるなど財政健全化の取り組みを維持しつつ、重点事業へ効果的な予算配分を行いました。



「財政健全化」を継続して実行

市債残高の推移



平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づいて、市債残高を削減するよう計画的な市債(借金)発行に努めています。グラフは年度末での残高を表しています。平成21年度以降は見込みです。

保健・福祉・医療

出産祝い金
6,775万円

子どもの誕生を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を図る。第1子の誕生は20万円/1人、第2子の誕生は20万円/1人、第3子以降の誕生は35万円/1人

子ども手当の支給
6億1,913万円

新政権のマニフェストに基づき創設された「子ども手当」。中学生まで1人あたり月額13,000円を支給。

庄原保育所移転改築事業
1億6,887万円

老朽化が激しく耐震強度が不十分な庄原保育所の移転改築。平成22年度は用地取得と測量設計を実施。平成22年度～平成24年度予定総事業費 6億8,340万円



私立小奴可保育所移転改築補助
1億9,782万円

私立小奴可保育所移転改築事業(平成21年度～平成22年度)の経費を一部補助。平成22年度は本体工事、工事監理などへの補助。

事業所内託児所運営補助
500万円

事業所内に託児所を設置する事業者運営費用の一部を助成し、安心して働くことができる環境づくりを推進。

地域密着型介護サービス施設整備助成
1億9,515万円

県補助金を活用し、地域密着型介護サービス施設を整備する法人に、整備事業費と開設に伴う体制整備に必要な経費の一部を助成。

老人福祉施設整備支援
7,900万円

介護保険と障害者福祉の複合施設を整備する法人に対して、ふるさと財団の融資を活用し、対象事業借入総額の1/4以内で無利子の貸付を行う。

緊急医療体制の確保
5,595万円

中核病院である庄原赤十字病院の機能の維持と強化を図る。
○婦人科外来の維持・継続
○麻酔科医師、看護師の確保支援

医療従事者育成奨学金貸付事業
1,612万円

本市の医療を支える人材を育成するため、医師・看護師などの医療職に就き、市内の医療機関などに勤務しようとする方に、奨学金を貸付ける。

重点戦略プロジェクト

農業自立振興プロジェクト
2億4,678万円

- 新規就農者への支援
- 農業後継者育成
- 営農指導員設置
- かんたん就農塾
- 食農教育モデル事業
- 地産地消推進事業
- 農業自立支援プログラム実践
- がんばる農業支援事業補助金
- 有機農業推進事業
- 繁殖用和牛飼育推進
- 土づくりによる地域ブランド化事業など、「農業による定住社会の復活」を目指し、農家所得の向上と地域農業の底上げを図る。

木質バイオマス活用プロジェクト
3億1,501万円

- ペレットボイラー導入事業
- ペレットストーブ購入補助
- 竹の有効活用事業
- ペレット製造施設管理運営
- 木質バイオマス利活用プラント建設補助
- 新産業創出や林業振興、地域資源循環型社会の構築と里山再生を目指す。



まっとうよ！庄原定住プロジェクト
4,465万円

- 新婚世帯家賃支援補助金
- ふるさと応援団「エール庄原」の充実
- 起業支援補助金など定住希望者の経済基盤づくり
- 定住のための空家活用改修事業補助金
- 高速バス活用による定住対策補助金
- 男女の出会いサポート実行委員会負担金
- 定住促進事業実績交付金など自治振興区と連携したUターン推進のほか

感動！観光振興プロジェクト
5,801万円

- 2010年庄原さとやま博
- 庄原市観光振興公社設立準備
- しょうばらさとやまバスツアー100の充実
- 備北観光ネットワーク協議会関係経費
- オープンガーデンコンテスト補助金
- 庄原まちなか会議負担金 ほか

重点事業

新しい事業や予算を増やしたり、内容を充実させた重点事業をお知らせします。

Main business

自治・協働

自治振興区の活動促進補助と運営支援
2億3,783万円

88自治振興区の運営・活動を支援するため交付金などを交付。新たに八幡、帝釈、口和、総領が自治振興センター化。

地域づくりリーダー育成
263万円

市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、講座や研修を行ない地域リーダーを育成。

クラスターのまち実現プロジェクト
1,133万円

7地域の個性や特性を活かしたクラスターのまちづくり実現に向けて、事業展開を図る。

まちづくり基本条例策定
215万円

市の基本理念である「げんきとやすらぎのまちづくり」の具現化に向け、市民と行政との役割・責務について基本的事項を定める基本条例を策定し、住民参画によるまちづくりを推進。

産業・交流

新規就農者支援(重点戦略プロジェクト)
2,740万円

新規就農者を支援するとともに、企業の農業参入を促進。

農業後継者育成(重点戦略プロジェクト)
960万円

農家などで営農研修を行う方に奨励金を交付し、農業後継者の育成・確保を図る。

耕畜連携支援モデル事業補助
2億7,595万円

国の交付金を活用し、鶏糞を発酵処理するための施設整備(CO2削減、臭気抑制)に要する経費の1/2を助成することにより、発酵鶏糞の地域内利用の促進と循環型農業の推進を図る。

観光交流ターミナルの整備
5,387万円

中国横断自動車道尾道松江線の開通に向けて、高野観光交流ターミナル(道の駅)を整備。平成22年度は用地造成工事、建物実施設計など。

中小企業振興対策
4億1,518万円

中小企業振興事業補助金、中小企業融資預託金 ほか。

環境・基盤・定住

住宅用太陽光発電システム等設置事業補助金
1,201万円

市内の住宅に太陽光発電設備及び省エネ機器(LED照明器具等)を整備する方に、経費の一部を助成。

テレビ難視聴解消補助
7億630万円

地上デジタルテレビ放送が視聴できるように、共聴施設の改修または新設を行う共聴組合に整備費の一部を助成。

携帯電話エリア整備
6億9,798万円

携帯電話不感地域の基地局施設を4地区10ヵ所整備し、通話可能世帯カバー率99.8%を目指す。

市民タクシー事業
575万円

自治振興区が運営する市民タクシー事業へ支援。継続13地区と新規10地区で展開。



教育・文化

学校環境の整備・充実
458万円

インフルエンザ対策の一環として小中学校の全教室へ加湿器を配備。

庄原中学校改築事業
4億7,598万円

耐震強度が不足し老朽化の著しい庄原中学校の校舎などを全面改築(建替)。平成20年度～平成25年度予定総事業費 33億6,000万円

